

平成 24 年 7 月 25 日

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所

理事長 阿部 隆彦

「自主避難の現状に関するアンケート調査」の結果について

県内の家庭の自主避難状況を調査するために、標記の特別アンケート調査を実施致しました。同調査について、概要をまとめましたので、お知らせ致します。

なお、本調査結果は当研究所機関誌「福島の進路」8月号（平成24年7月27日発行）に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

<要約>

【自主避難の有無の状況】 P 2 (警戒区域等の避難指示に基づく避難者は含まない)

- ・家族の中に（自分も含む）自主避難している人がいる割合は、全体で8.5%であった。
- ・居住地別にみると、自主避難「している」割合は、「相双地域」16.7%が最も高く、次いで「県北地域」と「県中地域」が同じく9.2%であった。

【自主避難の具体的状況】 P 3～4

- ・自主避難している家族の内訳は、「小学校入学前の子ども」が6割超（63.6%）となった。
- ・自主避難先の住居については、「自分達で探した借家」が約6割（59.1%）を占めた。
- ・自主避難している家族が自宅に戻る時期は、「放射線量がある程度下がってから」に約半数（45.5%）からの回答があった。

【これまでの避難状況（自主避難中は除く）】 P 5～6

- ・「今まで誰も自主避難していないし、今後もしない」が約5割を占めた。
- ・「一時的に県内避難」「一時的に県外避難」「長期休暇時に避難」のいずれかの避難を行った人の割合は全体で35.9%となった。
- ・いずれかの避難を行った割合は、「相双地域」と「いわき地域」でともに約7割を占めた。

【家族が自主避難をしない理由】 P 6～7

- ・「仕事の都合・職探しが不安」の回答割合（複数回答）は約6割（57.5%）となり、最も高かった。
- ・「自主避難するほどの放射線量ではない」の回答割合（複数回答）は全体で約4割（41.2%）となった。地域別にみると、「会津地域」が約7割に対し、「県北地域」と「県中地域」は約3割にとどまった。

【自主避難等に係る損害に対する賠償金の使い道】 P 7～8

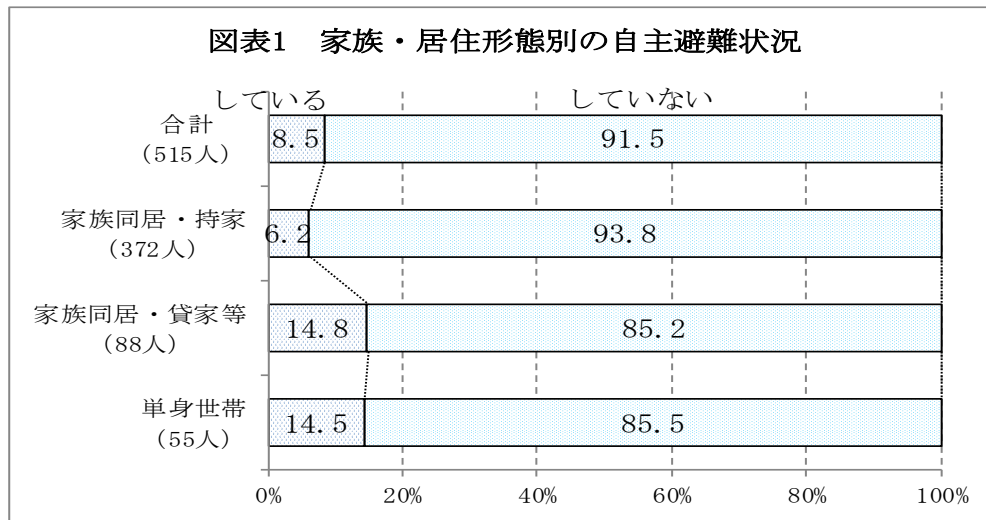
- ・「預金・貯金」の回答割合（複数回答）は約5割（48.2%）となり、最も高かった。

1. 自主避難の有無の状況

県内居住者の家族（回答者自身も含む）における現在の自主避難状況を調査した。全体では、家族が自主避難を「している」8.5%、「していない」91.5%となり、現在もなお家族に自主避難者がいる割合が1割近くみられた（図表1）。

（1）家族・居住形態別の自主避難状況

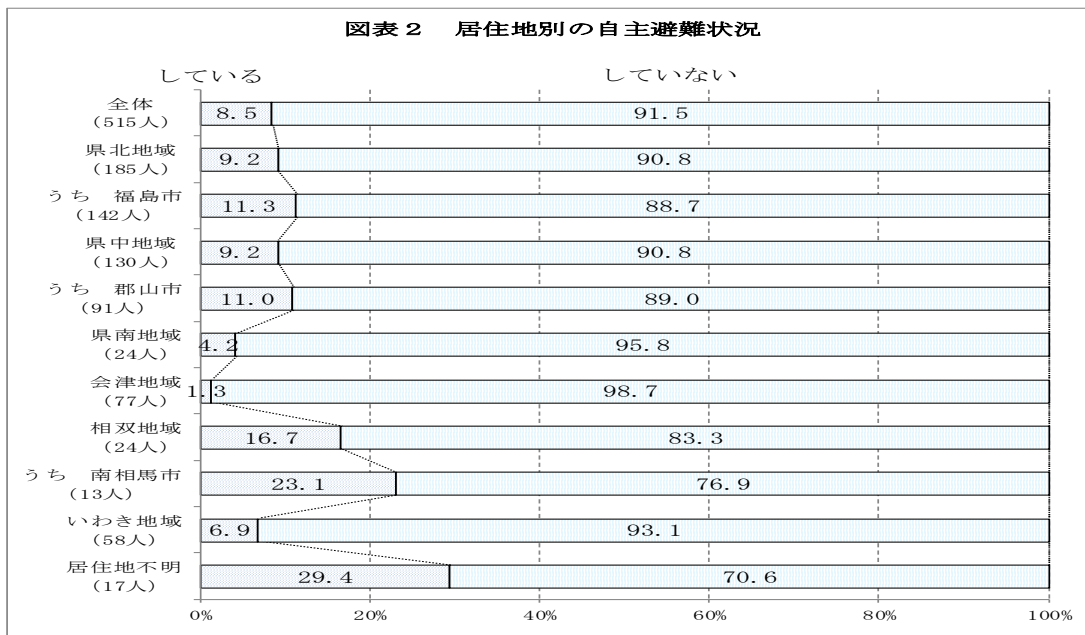
家族同居・持家居住者は、自主避難を「している」6.2%、「していない」93.8%であった。家族同居・持家居住者の自主避難状況は、防犯面やローン支払いなど、家を空けて二重生活するにはリスク面も大きいと考えられ、他階層に比べやや低かった（図表1）。



（2）居住地別の自主避難状況

自主避難を「している」回答割合が最も高いのは、「相双地域」16.7%であった。次いで、「県北地域」と「県中地域」がともに9.2%となった（図表2）。

市別で「している」の高い市は、南相馬市が23.1%と最も高かった。福島市は11.3%、郡山市は11.0%となっており、警戒区域外の地域で放射線量が比較的高いと一部で報道された両市はともに1割超となった（図表2）。



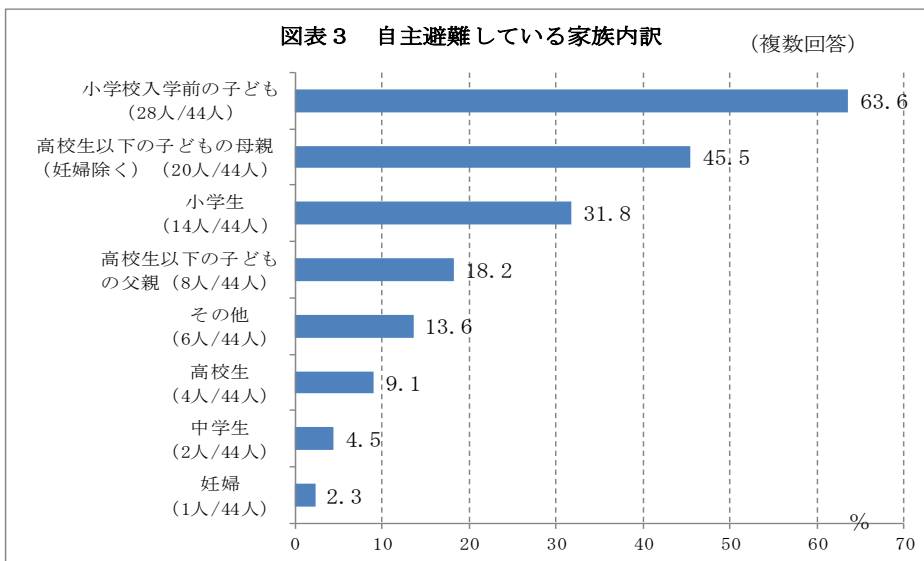
2. 自主避難者の具体的状況

家族（自分も含む）が現在も自主避難「している」と回答した44人に、誰が避難しているかなど具体的な状況を尋ねた。

(1) 自主避難している家族内訳（複数回答）

「小学校入学前の子ども」が63.6%と最も割合が高かった。次いで、「高校生以下の子どもの母親（妊婦除く）」45.5%、「小学生」31.8%となった。

自主避難の多くは「小学校入学前の子ども」と「小学生」及び子どもの母親であった。中学生以上は学校や部活などの問題もあり件数は比較的少なかった。週末だけ避難している例もあり、「高校生以下の子どもの父親」も18.2%と約2割に上った（図表3）。



(2) 自主避難者の避難時期

避難時期について回答があった43人の内訳をみると、原発事故直後の「平成23年3月」が32.6%と最も割合が高かった。次いで、「平成23年7月」と「平成23年8月」がともに11.6%であった。自宅など生活範囲での放射線量が次第に判明してきた昨年7～8月の学校夏休みに合わせて自主避難した人が多いものとみられる（図表4）。

図表4 自主避難者の避難時期内訳

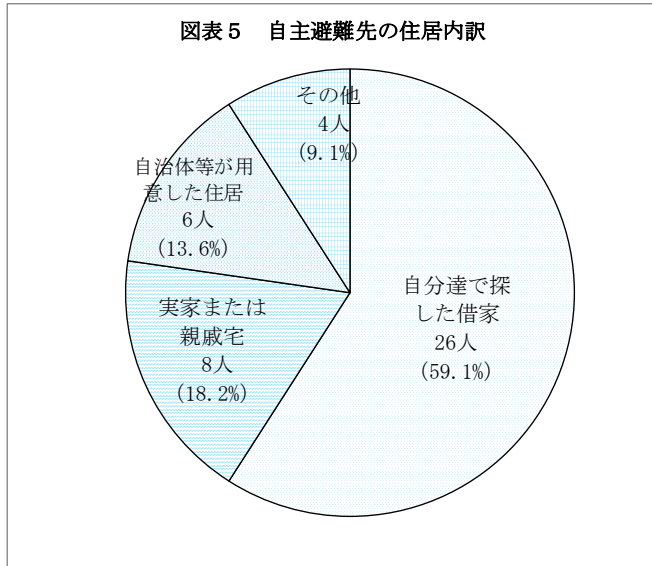
避難時期	回答数 (人)	回答割合 (%)	回答者の居住地内訳 (人)
平成23年3月	14	32.6	福島市1、郡山市3、須賀川市1、西白河郡1、相馬市1、南相馬市3、いわき市1、不明3
平成23年4月	3	7.0	福島市3
平成23年5月	4	9.3	福島市2、いわき市1、不明1
平成23年6月	3	7.0	福島市1、郡山市1、会津若松市1
平成23年7月	5	11.6	福島市1、伊達市1、須賀川市1、いわき市1、不明1
平成23年8月	5	11.6	福島市4、郡山市1
平成23年9月	2	4.7	郡山市1、いわき市1
平成23年10月	4	9.3	福島市2、郡山市2
平成23年11月	1	2.3	福島市1
平成23年12月	1	2.3	郡山市1
平成24年3月	1	2.3	郡山市1
計	43	100.0	

※無回答が1人あり

(3) 自主避難先の住居

自主避難先の住居はどのように確保した住居であるか尋ねた。

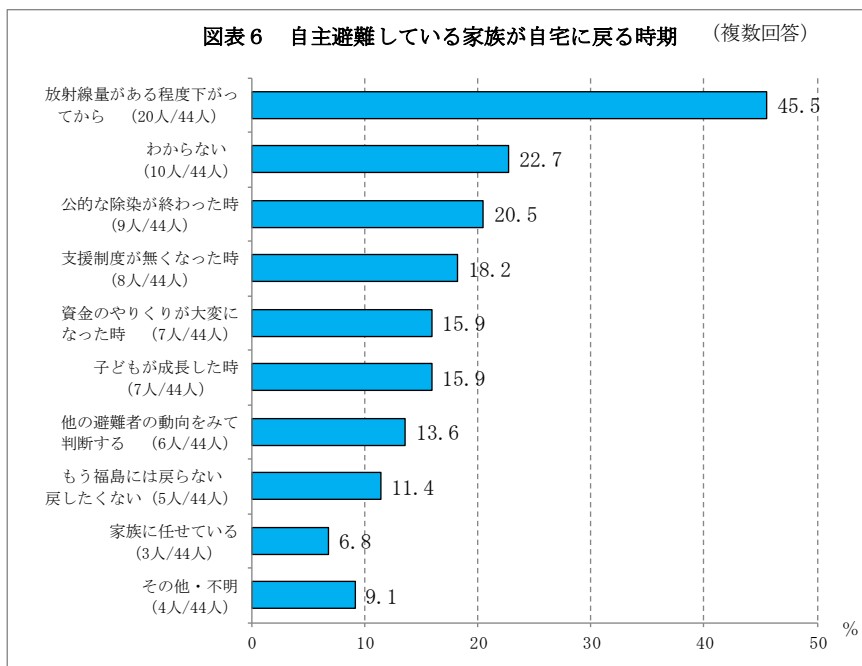
「自分達で探した借家」が 59.1%と最も割合が高かった。次いで、「実家または親戚宅」18.2%、「自治体等が用意した住居」13.6%となった（図表 5）。



(4) 自主避難中の家族が自宅に戻る時期見込み（複数回答）

自主避難中の家族がいつ自宅に戻る見込みであるか尋ねた。「放射線量がある程度下がってから」45.5%が約半数を占め最も割合が高かった。次いで、「わからない」22.7%と「公的な除染が終わった時」20.5%が2割を超えた。

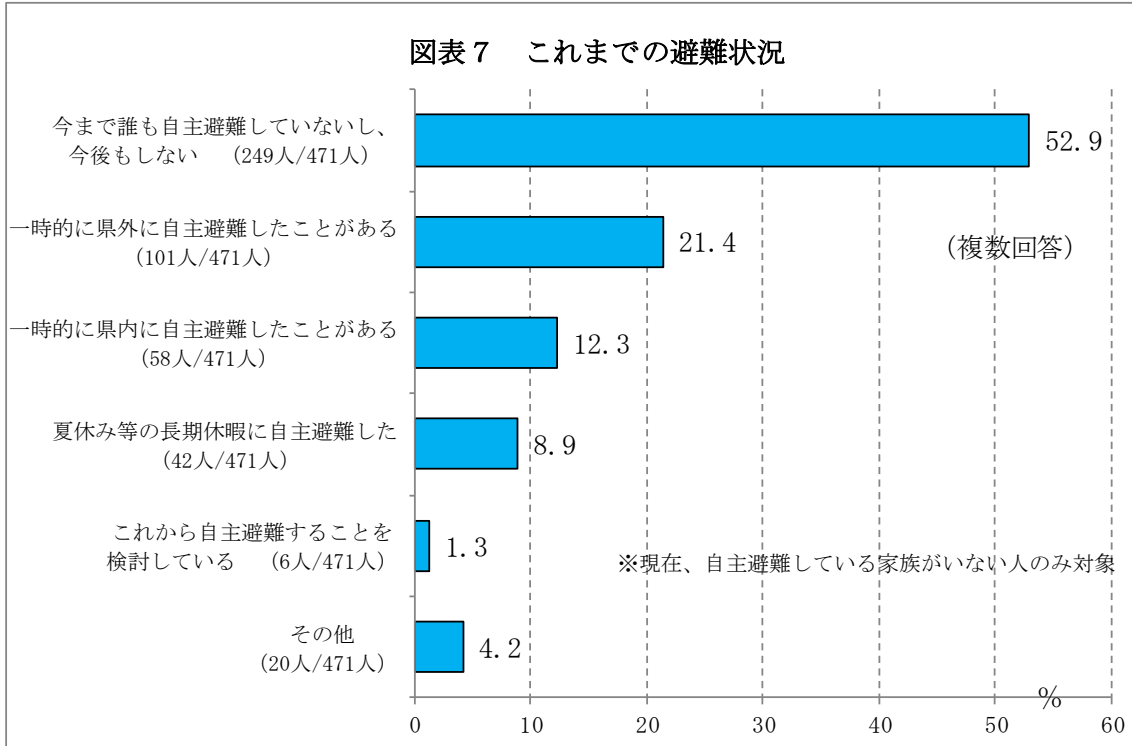
自主避難者が自宅に戻るためには、放射線量の低減が不可欠であり、早急な公的除染が望まれていることがわかった。一方、「もう福島には戻らない・戻したくない」が11.4%と約1割を占めており、先行きについて厳しい見方をする避難者家族もみられる（図表 6）。



3. これまでの避難状況

家族（自分を含む）が現在、自主避難を「していない」と回答した471人にこれまでの自主避難等の状況について尋ねた（複数回答）。

「今まで誰も自主避難していないし、今後もしない」が52.9%と最も割合が高かった。次いで、「一時的に県外に自主避難をしたことがある」21.4%、「一時的に県内に自主避難をしたことがある」12.3%となった（図表7）。



(1) 居住地別避難状況

「今まで誰も自主避難していないし、今後もしない」の回答割合は、「県南地域」78.3%が最も高かった。次いで、「会津地域」69.7%、「県北地域」55.4%となった。

「一時的に県外に自主避難をしたことがある」の回答割合は、「いわき地域」が51.9%と最も高かった。

「県外への自主避難」「県内への自主避難」「長期休暇に自主避難」のいずれかを回答した割合は、「相双地域」が70.0%と最も高かった。次いで、「いわき地域」68.5%、「県北地域」38.7%となった。

「相双地域」と「いわき地域」は、東電福島第一原発からの距離的な近さと原発事故直後の物資不足もあって、何らかの避難を行った割合が約7割と高い。原発事故後1カ月程たってから一部に放射線量が高い場所があることが判明した福島市、伊達市、郡山市は3割超の人が何らかの避難を行ったと回答があった。県内において比較的放射線量が低いとされる「県南地域」と「会津地域」は他地域よりも回答割合は低いものの1割を超えており、自主避難は県内全域に及んだことがわかった（図表8）。

図表8 居住地別 これまでの避難状況（複数回答）

		単位：人、%														
		1		2		3		4		5		6		選択肢2,3,4のいずれかを回答した人数		
		今まで誰も自主避難していないし、今後もしない		一時的に県外に自主避難したことがある		一時的に県内に自主避難したことがある		夏休み等の長期休暇に自主避難した		これから自主避難することを検討している		その他				
地域名	市郡名	回答者数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
県計	計	471	249	52.9	101	21.4	58	12.3	42	8.9	6	1.3	20	4.2	169	35.9
県北	福島市	126	68	54.0	30	23.8	9	7.1	25	19.8	2	1.6	5	4.0	50	39.7
	二本松市	5	4	80.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
	伊達市	18	7	38.9	5	27.8	5	27.8	2	11.1	0	0.0	2	11.1	10	55.6
	本宮市	11	9	81.8	0	0.0	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	9.1
	伊達郡	7	4	57.1	1	14.3	2	28.6	1	14.3	0	0.0	0	0.0	3	42.9
	安達郡	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県中	計	118	63	53.4	22	18.6	11	9.3	11	9.3	3	2.5	7	5.9	37	31.4
	郡山市	81	40	49.4	17	21.0	7	8.6	9	11.1	2	2.5	6	7.4	28	34.6
	須賀川市	19	11	57.9	2	10.5	3	15.8	1	5.3	1	5.3	1	5.3	6	31.6
	田村市	4	2	50.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0
	岩瀬郡	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3
	石川郡	8	6	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	田村郡	3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	23	18	78.3	2	8.7	1	4.3	0	0.0	0	0.0	1	4.3	3	13.0
県南	白河市	12	8	66.7	2	16.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	25.0
	西白河郡	8	7	87.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0
	東白川郡	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	76	53	69.7	3	3.9	5	6.6	2	2.6	0	0.0	2	2.6	8	10.5
会津	会津若松市	37	23	62.2	2	5.4	2	5.4	1	2.7	0	0.0	1	2.7	4	10.8
	喜多方市	6	5	83.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	耶麻郡	4	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0
	河沼郡	6	6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	大沼郡	10	9	90.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	南会津郡	13	9	69.2	0	0.0	3	23.1	1	7.7	0	0.0	0	0.0	3	23.1
	計	20	2	10.0	7	35.0	11	55.0	1	5.0	1	5.0	2	10.0	14	70.0
相双	相馬市	7	1	14.3	4	57.1	4	57.1	1	14.3	0	0.0	0	0.0	6	85.7
	南相馬市	10	1	10.0	3	30.0	7	70.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	8	80.0
	双葉郡	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
	相馬郡	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
いわき	いわき市	54	13	24.1	28	51.9	10	18.5	0	0.0	0	0.0	1	1.9	37	68.5
居住地不明		12	7	58.3	3	25.0	2	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	41.7

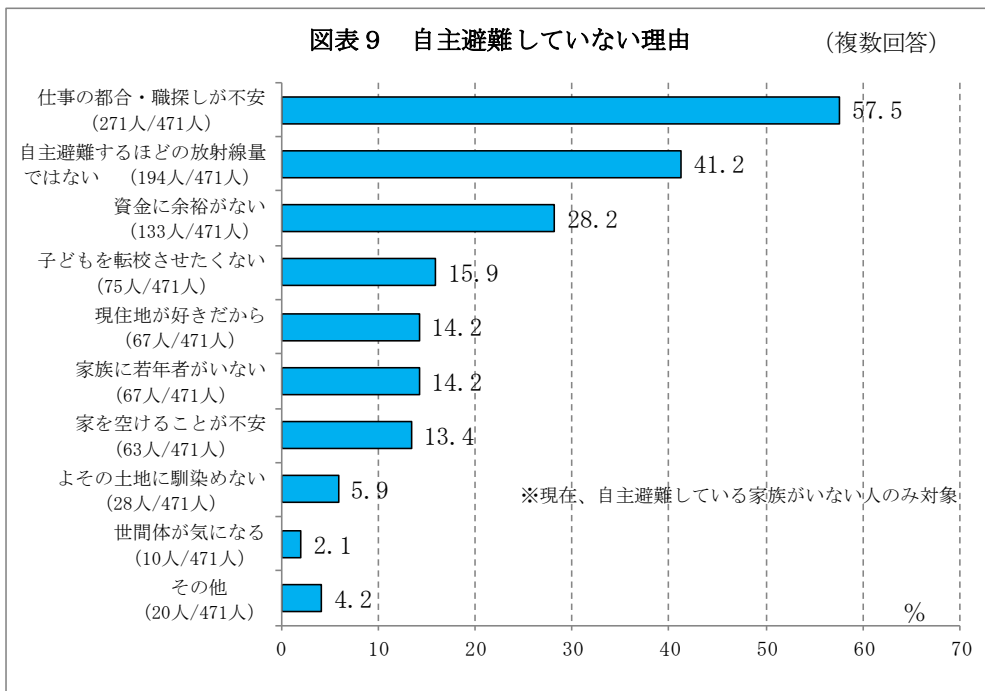
※現在、自主避難している家族がいない人のみ対象

4. 自主避難していない理由

家族（自分を含む）が現在、自主避難を「していない」と回答した471人に家族に自主避難者がいない理由について尋ねた（複数回答）。

「仕事の都合・職探しが不安」が57.5%と約6割に上り最も割合が高かった。次いで、「自主避難するほどの放射線量ではない」41.2%、「資金に余裕がない」28.2%となった。

「放射線量が低いから自主避難しない」のではなく、自主避難したくても「仕事の都合・職探しが不安」や「資金に余裕がない」など行動を制約される要素があり、自主避難できない県民が多いことがわかる（図表9）。



(1) 年齢別理由

「仕事の都合・職探しが不安」の回答割合は、「40歳代」64.0%が最も高かった。次いで、「29歳以下」61.2%、「30歳代」55.5%となった。

「自主避難するほどの放射線量ではない」の回答割合は、「50歳代」50.0%が最も高かった。次いで、「60歳代」45.0%、「30歳代」44.5%となった（図表10）。

図表10 年齢別 自主避難していない理由（複数回答） （単位：人、％）

項目	29歳以下 (67人)		30歳代 (119人)		40歳代 (139人)		50歳代 (126人)		60歳代 (20人)		合計 (471人)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
仕事の都合・職探しが不安	41	61.2	66	55.5	89	64.0	68	54.0	7	35.0	271	57.5
自主避難するほどの放射線量ではない	25	37.3	53	44.5	44	31.7	63	50.0	9	45.0	194	41.2
資金に余裕がない	17	25.4	35	29.4	46	33.1	30	23.8	5	25.0	133	28.2
子どもを転校させたくない	0	0.0	16	13.4	47	33.8	12	9.5	0	0.0	75	15.9
現住地が好きだから	11	16.4	21	17.6	15	10.8	18	14.3	2	10.0	67	14.2
家族に若年者がいない	9	13.4	6	5.0	15	10.8	31	24.6	6	30.0	67	14.2
家を空けることが不安	5	7.5	10	8.4	24	17.3	21	16.7	3	15.0	63	13.4
よその土地に馴染めない	5	7.5	8	6.7	8	5.8	6	4.8	1	5.0	28	5.9
世間体が気になる	2	3.0	3	2.5	3	2.2	2	1.6	0	0.0	10	2.1
その他	2	3.0	6	5.0	6	4.3	4	3.2	2	10.0	20	4.2

※現在、自主避難している家族がいない人のみ対象

(2) 居住地別理由

「仕事の都合・職探しが不安」の回答割合は、「県北地域」67.9%が最も高かった。次いで、「県中地域」65.3%、「いわき地域」59.3%となった。

「自主避難するほどの放射線量ではない」の回答割合は、「会津地域」77.6%が最も高かった。次いで、「県南地域」60.9%、「いわき地域」46.3%となった。「自主避難するほどの放射線量ではない」と判断する人は、放射線量が比較的低い「会津地域」において約8割となった。一方、他地域に比べ放射線量が高い場所もある県北地域は3割を下回った（図表11）。

図表11 居住地別 自主避難していない理由（複数回答） 単位：人、％

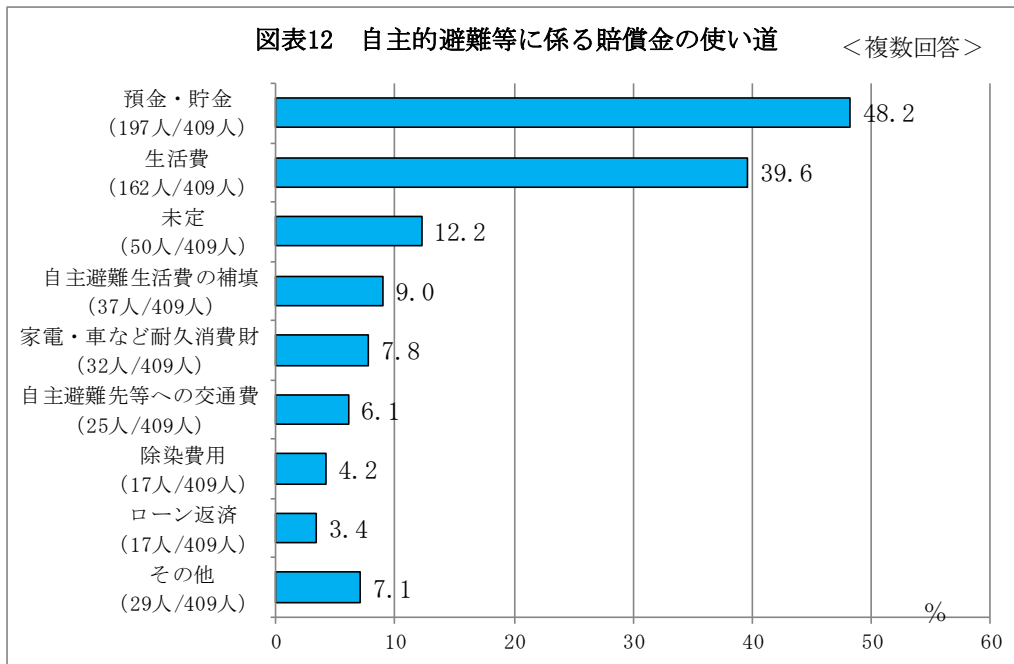
地域名	仕事の都合・職探し が不安		自主避難する ほどの放射線 量ではない		資金に余裕が ない		子どもを転校 させたくない		現住地が好き だから		家族に若年者 がいない		家を空けるこ とが不安		よその土地に 馴染めない		世間体が気にな る		その他		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
県計	471	271	57.5	194	41.2	133	28.2	75	15.9	67	14.2	67	14.2	63	13.4	28	5.9	10	2.1	20	4.2
県北	168	114	67.9	50	29.8	64	38.1	35	20.8	33	19.6	28	16.7	31	18.5	15	8.9	4	2.4	6	3.6
県中	118	77	65.3	38	32.2	37	31.4	24	20.3	9	7.6	22	18.6	19	16.1	5	4.2	4	3.4	8	6.8
県南	23	13	56.5	14	60.9	6	26.1	1	4.3	2	8.7	5	21.7	3	13.0	0	0.0	0	0.0	1	4.3
会津	76	17	22.4	59	77.6	8	10.5	7	9.2	9	11.8	8	10.5	1	1.3	1	1.3	0	0.0	1	1.3
相双	20	11	55.0	5	25.0	2	10.0	1	5.0	5	25.0	1	5.0	3	15.0	3	15.0	0	0.0	2	10.0
いわき	54	32	59.3	25	46.3	14	25.9	7	13.0	9	16.7	3	5.6	6	11.1	3	5.6	2	3.7	1	1.9
居住地不明	12	7	58.3	3	25.0	2	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0	1	8.3

※現在、自主避難している家族がいない人のみ対象

5. 自主避難等に係る損害に対する賠償金の使い道

本調査では、回答者が「自主的避難等に係る損害に対する賠償」の対象者になっているか尋ね、「はい」と回答した409人に賠償金の使い道について尋ねた（子どもなど家族分も含む）。

全体では「預金・貯金」が48.2%と最も割合が高かった。次いで、「生活費」39.6%、「未定」12.2%となった。「その他」の回答は、子どもの教育や子どもの医療費、家屋の修繕などであった（図表12）。



(1) 年齢別使い道

50歳代を除く各年齢階層において「預金・貯金」の回答割合が最も高かった。「預金・貯金」の回答割合は、「29歳以下」53.7%、「30歳代」56.4%など若年層で高かった。「50歳代」では「生活費」40.6%が最も割合が高かった。

「自主避難生活費の補填」と「自主避難先等への交通費」という自主避難に関連する出費は、「29歳以下」と「30歳代」が他の年齢階層に比べやや回答割合が高かった。「家電・車など耐久消費財」の回答割合は、「50歳代」10.4%と「60歳代」14.3%が1割超となった(図表13)。

図表13 年齢別 自主的避難等に係る損害に対する賠償金の使い道 (複数回答)

単位：人、%

項目	29歳以下 (54人)		30歳代 (110人)		40歳代 (125人)		50歳代 (106人)		60歳代 (14人)		合計 (409人)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
預金・貯金	29	53.7	62	56.4	63	50.4	37	34.9	6	42.9	197	48.2
生活費	20	37.0	46	41.8	48	38.4	43	40.6	5	35.7	162	39.6
未定	7	13.0	12	10.9	15	12.0	14	13.2	2	14.3	50	12.2
自主避難生活費の補填	5	9.3	16	14.5	9	7.2	6	5.7	1	7.1	37	9.0
家電・車など耐久消費財	2	3.7	7	6.4	10	8.0	11	10.4	2	14.3	32	7.8
自主避難先等への交通費	6	11.1	12	10.9	4	3.2	3	2.8	0	0.0	25	6.1
除染費用	1	1.9	7	6.4	3	2.4	6	5.7	0	0.0	17	4.2
ローン返済	2	3.7	5	4.5	4	3.2	2	1.9	1	7.1	14	3.4
その他	2	3.7	2	1.8	13	10.4	10	9.4	2	14.3	29	7.1

6. 最後に

アンケート結果からみると、約1割程度の家庭が現在も自主避難を続けていることがわかった。また、現在は避難していなくても、これまでに何らかの避難を行った割合が3割を超えた。放射線に対する考え方は人それぞれであり、その人の居住地や仕事、家族構成、ライフプランなど様々な要素や立場の違いによって、自主避難に対する考え方は異なる。自主避難している人は補償が十分でないと感じている一方、避難していない人は自主避難している人との補償・支援面での不平等感を持っている。

以上

<アンケート調査要領>

1. 調査場所及び対象者 県内在住者765人（東邦銀行店頭などで配布）
2. 回答者数 515人（回収率67.3%）
3. 調査実施期間 平成24年5月中旬～下旬

回答者の性別			回答者の年齢		
	回答者数 (人)	構成比 (%)		回答者数 (人)	構成比 (%)
合計	515	100.0	合計	515	100.0
男性	306	59.4	29歳以下	70	13.6
女性	209	40.6	30歳代	139	27.0
			40歳代	149	28.9
			50歳代	135	26.2
			60歳代以上	22	4.3

回答者の家族・住居形態			出身地		
	回答者数 (人)	構成比 (%)		回答者数 (人)	構成比 (%)
合計	515	100.0	合計	515	100.0
家族同居・持家	372	72.2	福島県内	476	92.4
家族同居・貸家等	88	17.1	福島県外	33	6.4
単身世帯	55	10.7	不明	6	1.2

回答者の居住地

地域名	回答者数 (人)	構成比 (%)
合計	515	100.0
県北 (福島市142人、二本松市5人、伊達市19人、本宮市11人、伊達郡7人、安達郡1人)	185	35.9
県中 (郡山市91人、須賀川市21人、田村市4人、岩瀬郡3人、石川郡8人、田村郡3人)	130	25.2
県南 (白河市12人、西白河郡9人、東白川郡3人)	24	4.7
会津 (会津若松市38人、喜多方市6人、耶麻郡4人、河沼郡6人、大沼郡10人、南会津郡13人)	77	15.0
相双 (相馬市8人、南相馬市13人、双葉郡2人、相馬郡1人)	24	4.7
いわき (いわき市58人)	58	11.3
不明	17	3.3

※避難指示に伴う避難者は平成23年3月11日時点の居住地

【照会先】 ☎024-523-3171

担当：高橋